



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,823	15.6	1,432	10.8	1,471	11.8	1,047	17.2
29年3月期第1四半期	4,171	20.1	1,293	31.8	1,315	32.7	893	39.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,059百万円 (16.7%) 29年3月期第1四半期 908百万円 (39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	55.77	
29年3月期第1四半期	47.58	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	9,266	6,545	70.6	348.18
29年3月期	9,300	5,796	62.3	308.51

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,541百万円 29年3月期 5,796百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		16.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	12.1	1,655	7.4	1,698	7.3	1,172	9.1	62.41
通期	16,100	10.4	2,170	8.6	2,250	8.5	1,550	11.4	82.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	19,098,576 株	29年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	311,038 株	29年3月期	311,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,787,541 株	29年3月期1Q	18,787,596 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出、機械製造関連が牽引役となり、緩やかな回復傾向が継続しております。この流れを受け、企業収益も底堅い動きをみせ、企業業績の改善が進んでおります。しかしながら、中小企業を中心とする人手不足への懸念や、米国トランプ政権の政策運営等の海外政治情勢への不安は残っており、今後の景気下押しリスクの懸念材料となっております。

国内の雇用情勢につきましては、非製造業を中心に人手不足感は極めて強く、平成29年5月の有効求人倍率(季節調整値)はバブル期を上回る1.49倍となり、正社員有効求人倍率(季節調整値)も0.99倍となる等、労働市場のひっ迫感の強さを表しています。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により、人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務課題等の解決をサポートしていくことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組むとともに、新卒採用をはじめ優秀な人材の積極的な採用や待遇改善等の人的投資により事業基盤の強化を進めてまいりました。

こうした状況のもと、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や自動車・電気・機械をはじめとする製造分野等での採用ニーズは依然として高く、一般企業向け専門職種の人材紹介は順調に拡大しました。さらに、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介も、競合企業との登録者獲得競争が続く中、旺盛な採用ニーズを背景に業績は順調に推移しました。

こうした中、技術者のための転職サイト「E&M JOBS」のスマートフォンサイトを開設したほか、看護師のためのコミュニティサイト「看護roo!」でも臨床看護に必要な知識や技術が身につく「看護クイズ」をスタートさせる等、各種運営サイトにおける登録者獲得のためのサービス及びプロモーション強化により、競合他社との差別化と顧客満足度の向上に取り組みました。

また、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、雇用環境の改善に伴う人手不足を受け、IT及びWeb関連職種をはじめとするパートタイム派遣に加え、医療・福祉分野へのスタッフ派遣や保育士派遣が順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は3,272百万円(前年同四半期比19.0%増)、営業利益は1,354百万円(同11.7%増)となりました。

リクルーティング事業では、新卒採用領域におきまして、学生優位の売り手市場が続く中、平成30年3月卒業予定の大学生向けの新卒採用広告や合同企業説明会をはじめとするイベント出展等の取り扱いが拡大しました。また、中途採用領域におきましても、各企業の好業績や人手不足を背景に派遣スタッフやアルバイト・パート等の採用広告の取り扱いが順調に推移したことに加え、正社員向け採用広告の取り扱いも堅調でしたが、人員増等に伴う人件費の増加等により利益面は伸び悩みました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は813百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は160百万円(同2.2%減)となりました。

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」や結婚情報誌「結婚SANKA」での広告取り扱いが堅調だったほか、折り込みチラシ等のポスティングサービス、「ココカラ。家づくり」等のコンシェルジュサービスが好調でした。しかしながら、生活情報誌の伸び悩みや人員増等に伴う人件費の増加等の影響により減益となりました。

こうした中、金沢のラーメン専門情報誌「金沢情報\*特別編集 金沢ラーメン案内」や全国各地の方言動画を閲覧・撮影・投稿・シェアできるスマートフォンアプリ「namarii(ナマリー)」等の新たなメディアの創出に加え、「ココカラ。家づくり」の富山県への拠点展開等、今後の業績拡大を見据えた既存サービスの強化にも取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は435百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は3百万円(同89.3%減)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が引き続き順調に拡大しました。こうした中、5月には東京・大阪にて、今や規模・知名度とも日本を代表する人事イベントとなった「HRカンファレンス 2017-春-」を開催し、来場者数は4日間でのべ10,000人を超え、売上高も過去最高を更新する等、業績拡大に大きく貢献しました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、外国人の労働ビザ取得の厳格化の影響により、米国全土で求職者優位の売り手市場が加速し、競合企業との登録者獲得競争が激化する中、人材紹介・人材派遣ともに順調に推移し、業績は大きく改善しました。

また、上海クイック有限公司においては、中国景気に持ち直しの動きが見られたものの、先行きが減速基調という不透明な状況の中、人事評価制度の構築をはじめ、主力の人事労務コンサルティングが堅調に推移しました。

さらに、QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.においては、自動車関連メーカーを中心とした現地日系企業に対する通訳等の人材紹介が好調でした。

これらの結果、その他の売上高は301百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は71百万円（同72.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,823百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は1,432百万円（同10.8%増）、経常利益は1,471百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,047百万円（同17.2%増）と、売上高・利益とも同期間における過去最高を更新しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,266百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産（流動資産）が減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,721百万円となり、前連結会計年度末と比較して783百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は6,545百万円となり、前連結会計年度末と比較して749百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は70.6%と前連結会計年度末と比較して8.3ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年4月28日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,669,428	5,172,934
受取手形及び売掛金	1,784,605	1,378,933
繰延税金資産	201,772	75,006
その他	334,404	258,361
貸倒引当金	△1,845	△1,527
流動資産合計	6,988,364	6,883,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,561	484,499
車両運搬具(純額)	2,749	3,476
工具、器具及び備品(純額)	64,877	76,314
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	7,915	6,994
有形固定資産合計	743,973	848,154
無形固定資産		
リース資産	16,514	13,872
その他	203,055	207,706
無形固定資産合計	219,569	221,579
投資その他の資産		
投資有価証券	882,788	847,966
敷金	410,030	408,019
繰延税金資産	3,479	4,134
その他	70,996	70,940
貸倒引当金	△18,527	△17,507
投資その他の資産合計	1,348,767	1,313,553
固定資産合計	2,312,310	2,383,287
資産合計	9,300,675	9,266,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	653,118	269,354
短期借入金	189,902	239,000
未払金	713,656	624,310
未払費用	376,407	426,575
未払法人税等	522,873	357,210
賞与引当金	406,918	96,250
役員賞与引当金	52,450	—
返金引当金	15,000	18,700
資産除去債務	1,465	—
その他	369,478	473,602
流動負債合計	3,301,271	2,505,002
固定負債		
繰延税金負債	153,568	160,880
資産除去債務	37,965	45,080
その他	11,705	10,088
固定負債合計	203,239	216,048
負債合計	3,504,510	2,721,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	4,728,581	5,462,554
自己株式	△19,019	△19,043
株主資本合計	5,368,878	6,102,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,525	434,777
為替換算調整勘定	6,760	3,802
その他の包括利益累計額合計	427,285	438,579
非支配株主持分	—	4,539
純資産合計	5,796,164	6,545,945
負債純資産合計	9,300,675	9,266,996

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,171,543	4,823,465
売上原価	1,280,450	1,602,041
売上総利益	2,891,092	3,221,424
販売費及び一般管理費	1,597,677	1,788,594
営業利益	1,293,414	1,432,829
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	6,184	8,394
受取販売協力金	10,800	—
書籍販売手数料	2,536	5,258
助成金収入	—	20,250
その他	3,403	6,609
営業外収益合計	22,948	40,525
営業外費用		
支払利息	666	623
為替差損	—	1,658
その他	30	50
営業外費用合計	697	2,331
経常利益	1,315,665	1,471,023
特別損失		
固定資産売却損	547	—
特別損失合計	547	—
税金等調整前四半期純利益	1,315,118	1,471,023
法人税、住民税及び事業税	359,527	295,079
法人税等調整額	61,691	127,471
法人税等合計	421,218	422,551
四半期純利益	893,899	1,048,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	893,899	1,047,781

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	893,899	1,048,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,792	14,252
為替換算調整勘定	△6,357	△3,038
その他の包括利益合計	14,435	11,214
四半期包括利益	908,334	1,059,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,334	1,059,075
非支配株主に係る四半期包括利益	—	610

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,749,214	734,872	441,721	3,925,808	245,734	4,171,543	—	4,171,543
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,118	57	1,923	3,098	16,784	19,883	△19,883	—
計	2,750,333	734,929	443,644	3,928,907	262,519	4,191,426	△19,883	4,171,543
セグメント利益	1,212,230	163,838	28,346	1,404,414	41,374	1,445,789	△152,375	1,293,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△152,375千円には、セグメント間取引消去31,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,272,827	813,786	435,605	4,522,219	301,246	4,823,465	—	4,823,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	793	676	1,660	3,129	10,216	13,346	△13,346	—
計	3,273,621	814,462	437,265	4,525,349	311,462	4,836,811	△13,346	4,823,465
セグメント利益	1,354,250	160,209	3,036	1,517,496	71,410	1,588,906	△156,076	1,432,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△156,076千円には、セグメント間取引消去34,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△190,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。